

平成 13年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 10日

上場会社名

株式会社 エンプラス

上場取引所(所属部)東京証券取引所 市場第1部

コード番号

6961

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

財務部長

埼玉県

氏名

酒井 崇

TEL (048) 253 - 3131

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 10日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	18,968	16.3	2,494	52.5	2,602	53.2
11年 9月中間期	16,314	-	1,635	-	1,698	-
12年 3月期	34,161		3,666		3,733	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	1,312	35.1	63	24	-	-
11年 9月中間期	970	-	49	83	-	-
12年 3月期	2,017		101	47	-	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期5百万円 11年 9月中間期1百万円 12年 3月期2百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益

826百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年 9月中間期	47,852		38,419		80.3	1,837	76	
11年 9月中間期	46,495		35,354		76.0	1,737	23	
12年 3月期	45,415		35,365		77.9	1,737	79	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年 9月中間期	1,402		2,835		219		15,269	
11年 9月中間期	-		-		-		-	
12年 3月期	3,183		2,185		4,249		16,808	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

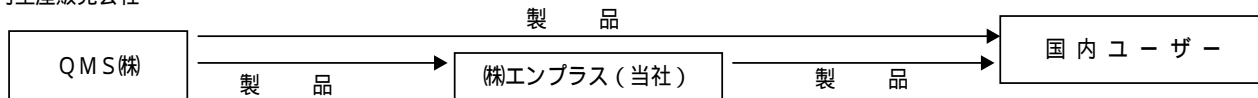
通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	39,000		4,900		2,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 45銭

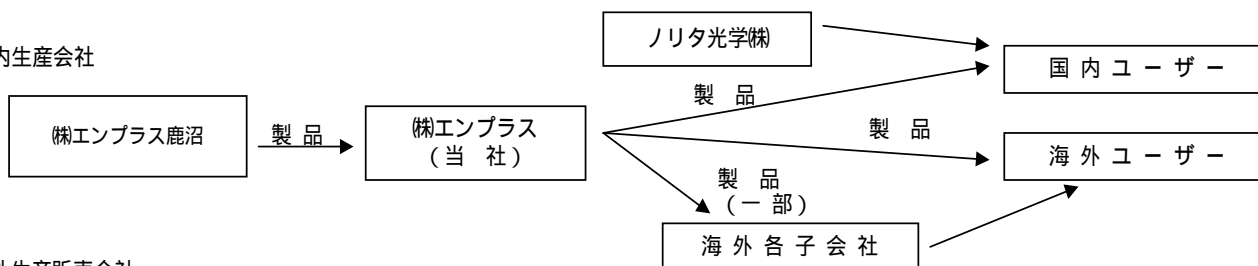
1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社 13 社及び関連会社 1 社により構成されており、事業内容は主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであり、以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

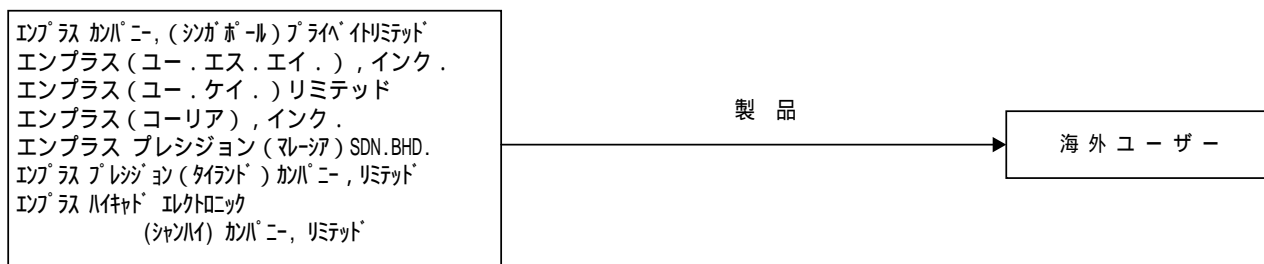
国内生産販売会社



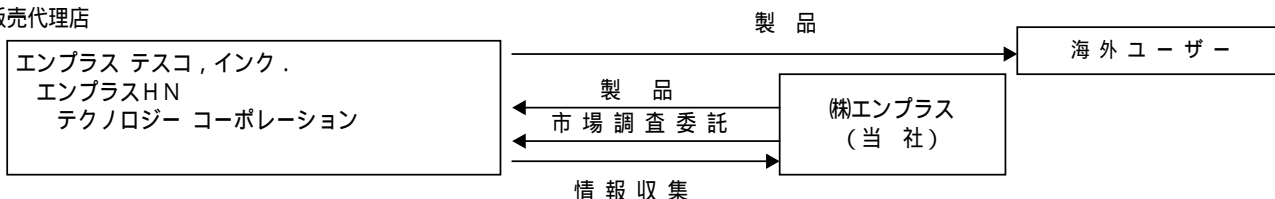
国内生産会社



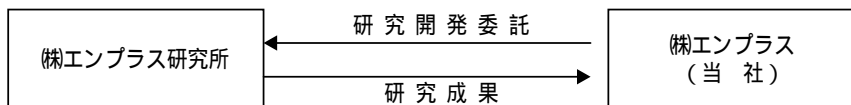
海外生産販売会社



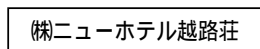
販売代理店



研究開発担当会社



その他



- (注) 1. 無印 連結子会社
印 持分法適用関連会社
- 非連結会社のエンブラス (アメリカ) インクは休眠会社であるため、記載を省略しております。
 - 前期まで連結子会社でありました(株)エンブラステックは、平成 12 年 6 月 1 日に(株)エンブラス (当社) と合併いたしました。
 - 前期まで持分法適用関連会社でありました、エンブラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニー, リミテッドは当期より連結子会社となりました。

2. 経営方針

当社グループは、エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場のニーズに応える高付加価値製品の創造、世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、創造的目標への挑戦、信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み社会の発展に貢献することを経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

当期より、2年後の創立40周年を目前に更なる飛躍を期し、Leap-40（躍進）というスローガンのもと、本年度は創造的提案による顧客満足度のより一層の向上、グローバルエンプラスタータルマネジメントシステムの構築、果敢な挑戦でネットワーク社会の新規ビジネスの創出、を経営基本方針と定め、各分野毎、意欲的に事業展開をはかってまいります。そしてこれまでもまして市場や環境変化に対してスピーディに対応し、高精度、高機能、高品質な製品を地球規模で提供してまいります。

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針にしております。当中間期につきましては、前年同期に実施いたしました特別配当（2.5円）を普通配当に切り替え、中間利益配当金を10円といたたく存じます。内部留保いたしました資金は、今後の事業展開を勘案し、長期的展望に立って生産設備の増強、研究開発投資及び情報化投資などに積極的に振り向けるとともに、財務体質の一層の安定化を図ってまいりたいと考えております。

当社グループでは、平成12年5月2日付で、店頭登録のノリタ光学株式会社を完全子会社化しており、今後オプトデバイス事業における複合技術に更なる技術優位を連携して確立してまいります。また、各事業領域におきましてもそれぞれの市場の展開を幅広く世界に求め、グローバルな顧客開拓の推進に最大限の努力を傾注してまいります。

3. 経営成績

1. 当中間期の業績概況

(1) 当中間期の業績（全般）

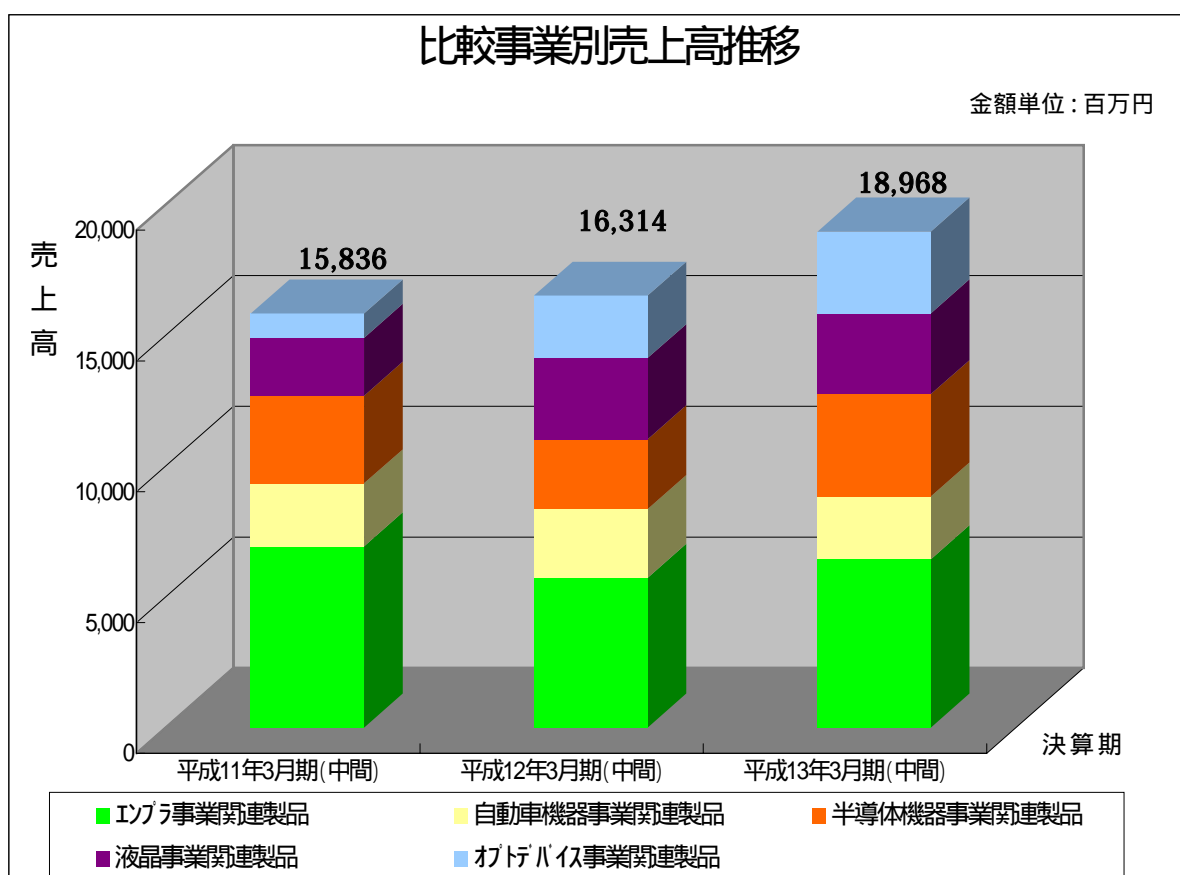
● 売上高	18,968百万円	（前年同期比	16.3%増）
● 営業利益	2,494百万円	（	” 52.5%増）
● 経常利益	2,602百万円	（	” 53.2%増）
● 当期純利益	1,312百万円	（	” 35.1%増）
● 1株当たり当期純利益	63.24円	（	” 13.41円増）
● 総資産	47,852百万円	（前期末比	5.4%増）
● 株主資本	38,419百万円	（	” 8.6%増）
● 株主資本比率	80.3%	（	” 2.4ポイント増）
● 設備投資額	3,588百万円		
● 減価償却実施額	1,133百万円		

当中間期の国内経済は、情報通信関連投資の拡大を牽引力として、製造業を中心に各指標において緩やかな回復傾向を見せているものの、公共投資が一巡し、個人消費の自立的回復も乏しく、本格的な景気の立ち直りにはいたりませんでした。一方、米国経済は引き続き個人消費に支えられて好調を維持し、欧州経済もユーロが下落傾向をたどり、堅調な輸出に支えられ、穏やかな回復基調で推移しました。また、アジア経済も総じて好調を維持しました。

そのような中で、当社グループの連結売上高につきましては、前期にO A機器中心に市場在庫の調整で減収になりましたエンブラ事業関連が好転したことと半導体メーカーの積極的な設備投資に支えられた半導体機器事業関連並びに光関連製品の需要拡大によりオプトデバイス事業関連が前年同期比大幅な増収を達成いたしました。また、国内外の子会社の売上が全般的に好調に推移して連結売上の向上に貢献し、全体の売上高は前年同期比16.3%の増収を図ることができました。

利益面では、当期も引き続きグループを挙げて経営効率の一層の改善と原価低減に努め、前年同期比で営業利益は52.5%増、経常利益は53.2%の大幅な増益となりました。

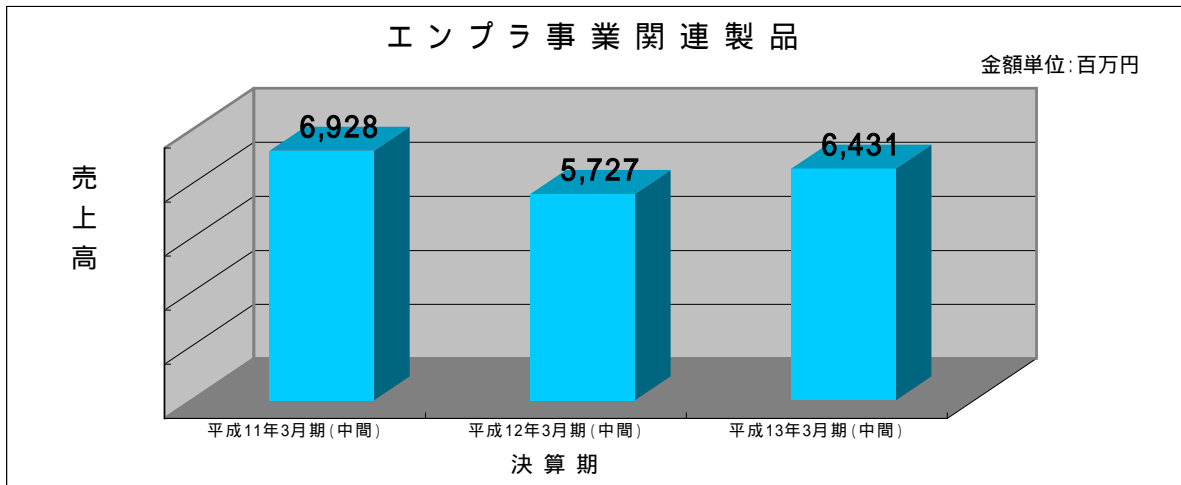
上記の結果、当期より退職給付会計の導入（3年間での均等償却）、時価会計の導入による特別損失の計上を行いました。連結当期純利益は前年同期比35.1%増、連結1株当たり当期純利益は前年同期比13.41円増の63.24円となりました。



(2) 当中間期の業績（事業別）

● エンプラ事業関連製品

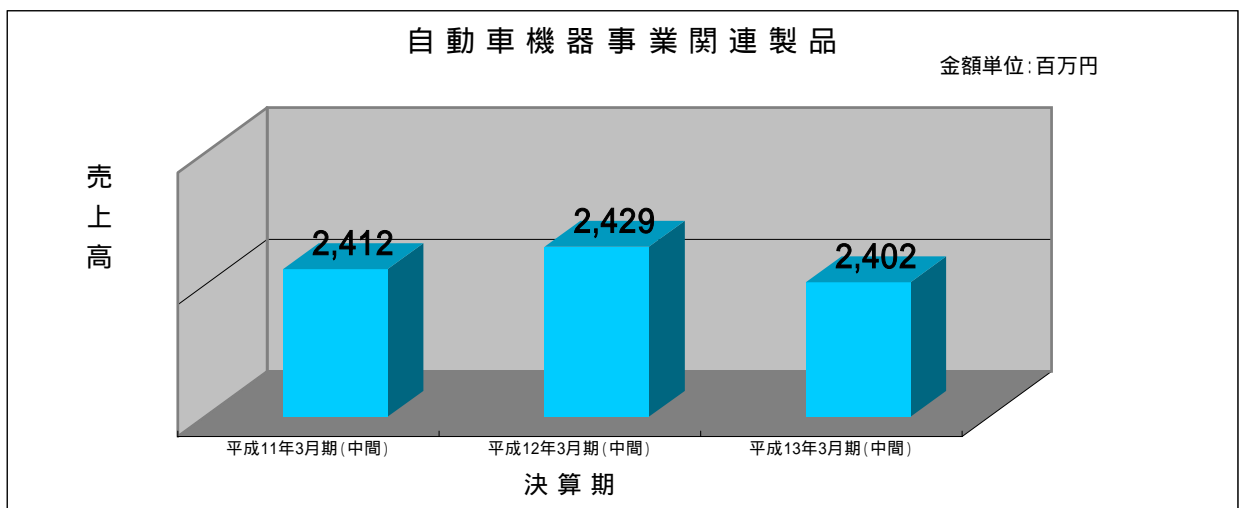
当中間期売上高 6,431百万円（前年同期比 12.3%増）



当部門は高精度ギヤが伸張り、またOA機器部門の国内市場における在庫調整の一巡により、当部門全体として、前年同期比12.3%の大幅な増収となりました。

● 自動車機器事業関連製品

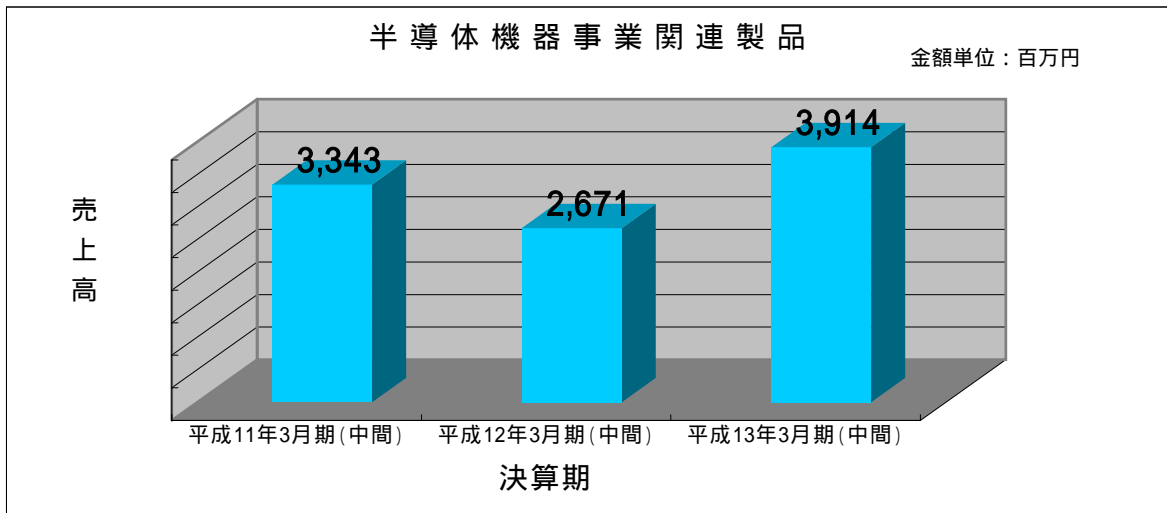
当中間期売上高 2,402百万円（前年同期比 1.1%減）



当部門はグローバルに市場展開をはかっておりますが、国内の自動車生産台数は、若干の回復の兆候が見受けられますが、全般的には依然厳しい状況が続いており、当グループでは燃料系、走行系、電装系に新製品を投入し、また日・米・欧・アジアの4極体制によるグローバルな適地受注、適地生産を行い、前年同期比1.1%のわずかながら減収となりました。

- 半導体機器事業関連製品

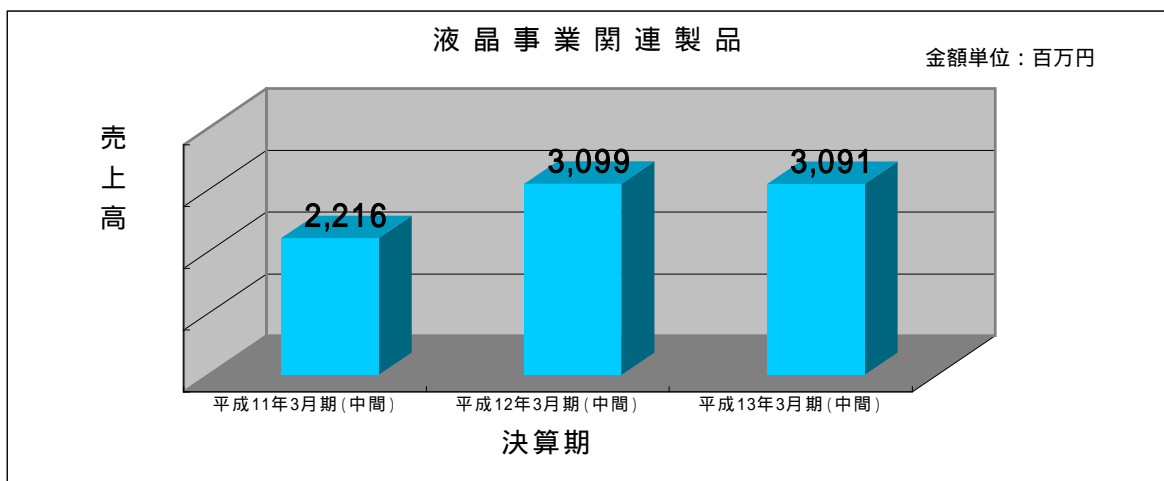
当中間期売上高 3,914百万円 (前年同期比 46.5%増)



当事業関連は、半導体生産各社の旺盛な設備投資需要、新規開発品の市場への積極投入も手伝い、為替面では前年同期と比較すると大幅な円高にもかかわらず、競争力を高めた結果、前年同期比46.5%の大幅な増収となりました。

- 液晶事業関連製品

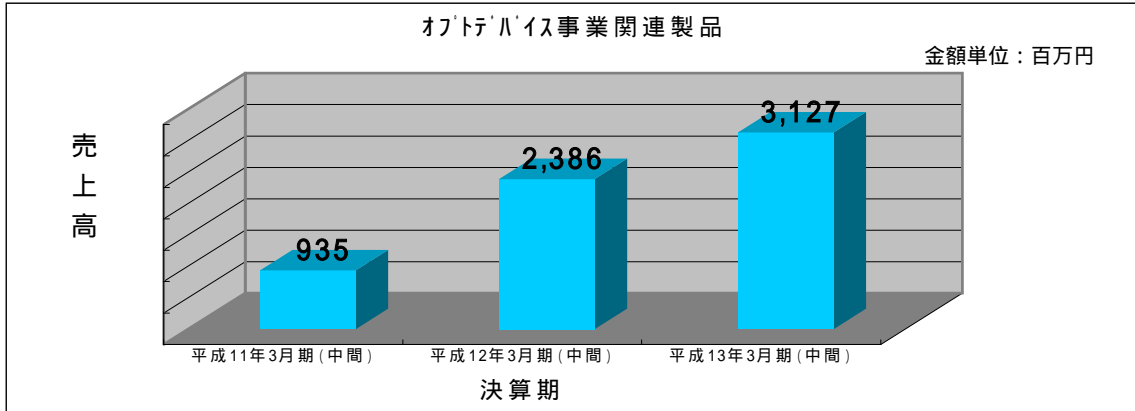
当中間期売上高 3,091百万円 (前年同期比 0.3%減)



液晶市場はノートPC、モニターの消費拡大により数量的には好調が続いており、小型パネルにおいても携帯端末(モバイル)、デジタルカメラ、ビデオムービー等が拡大の傾向をたどりましたが、価格面での競争は一段と激しさを増し、当部門では粗利率の改善を最優先課題として取り組み、液晶用標準導光パネルの販売拡大にも注力した結果、前年同期比0.3%の小幅な減収となりました。

● オプトデバイス事業関連製品

当中間期売上高 3,127百万円 (前年同期比 31.1%増)



当部門は、前期に引き続き光ピックアップ向けの回折格子とホログラム素子がCD、CD-ROM、MD、CD-R、CD-RW、DVD等を中心にデジタル化の流れを受け、大幅な増収となりました。また、前期より連結対象子会社となりましたノリタ光学株式会社が米国市場においてプロジェクションTV用のレンズユニットを大幅に伸張させ、あわせてプリズム事業も順調に拡大した結果、全体として前年同期比31.1%の大幅な増収となりました。

2. 通期(第40期)の見通し

下期の日本経済は、上期に引き続き、世界的に情報通信産業が牽引する形で徐々に改善し、追加景気対策による景気浮揚効果が見込まれますが、個人消費の低迷がまだまだ続くと考えられ、自立的な回復基調が予想されますが、予断を許さない状況であると言えます。また、米国経済も金融引締めによる景気減速が予想され、原油価格の高騰、ユーロ安等不安材料も無視できない状況にあると思われます。

当社グループを取り巻く環境は、情報通信関連を中心に引き続き好調な需要が見込まれ、OA・電子部品等のエンプラ事業においても生産調整の一巡による需要拡大がみられ、自動車機器事業は国内需要の底離れと日・米・欧・アジアの4極体制の浸透による一層のグローバル化により売上の拡大を見込んでおります。また、半導体機器事業は市況に若干の不安定要因もありますが、全般的には通年を通じて好調な市況で推移すると見込まれ、新製品の投入により大幅な増収を達成したいと考えております。液晶事業は引き続き液晶用標準パネルの拡販に最大限注力し、市況に大きく左右されない安定需要を獲得してまいります。オプトデバイス事業はデジタル社会の拡大により、引き続き光ピックアップ関連が好調に推移し、また今後爆発的な需要が見込まれる携帯電話機の情報端末化と光通信関連事業に積極的に開発投資をおこない長期的な高成長を維持したいと考えております。

以上の見通しにより、1\$ = 105.00円をベースとして、当期の業績は、売上高が前期(第39期)比14.2%増の39,000百万円、経常利益が31.3%増の4,900百万円及び当期純利益が4.1%増の2,100百万円と見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	29,314,397	61.3	30,164,468	64.9	29,569,000	65.1
現金及び預金	15,310,732		16,202,825		17,296,544	
受取手形	2,174,199		1,730,359		1,989,700	
売掛金	7,846,484		6,512,391		6,862,428	
有価証券	100,112		1,592,892		113,616	
棚卸資産	2,581,240		2,172,847		2,194,800	
繰延税金資産	281,058		243,965		220,415	
その他の流動資産	1,038,593		1,745,718		942,907	
貸倒引当金	18,024		36,531		51,413	
固定資産	18,537,666	38.7	16,330,731	35.1	15,846,447	34.9
有形固定資産	14,787,799	30.9	12,944,578	27.8	12,507,805	27.5
建物及び構築物	6,279,782		5,899,399		5,535,997	
機械装置及び運搬具	3,074,927		2,777,163		2,612,707	
工具器具備品	1,444,922		1,374,905		1,407,100	
土地	3,413,737		2,635,459		2,531,601	
建設仮勘定	574,429		257,650		420,399	
無形固定資産	1,201,685	2.5	1,017,626	2.2	1,169,783	2.6
営業権	270,846		324,789		273,780	
ソフトウェア	572,727		564,168		529,825	
その他の無形固定資産	358,112		128,669		366,177	
投資等	2,548,180	5.3	2,368,526	5.1	2,168,857	4.8
投資有価証券	1,709,144		1,148,228		1,109,387	
繰延税金資産	357,605		270,192		347,751	
その他の投資等	679,155		950,600		748,866	
貸倒引当金	197,725		494		37,147	
資産合計	47,852,063	100.0	46,495,200	100.0	45,415,447	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	8,705,781	18.2	5,590,638	12.0	7,734,180	17.0
支 払 手 形	351,841		309,166		276,097	
買 掛 金	2,167,009		1,999,699		2,270,464	
未 払 法 人 税 等	869,598		740,902		791,708	
一 年 内 返 済 社 債	2,667,000		-		2,667,000	
そ の 他 の 流 動 負 債	2,650,332		2,540,869		1,728,909	
固 定 負 債	692,006	1.4	4,012,317	8.7	799,058	1.8
社 債	-		3,064,750		-	
退 職 給 与 引 当 金	-		35,352		32,770	
退 職 給 付 引 当 金	128,105		-		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	321,106		313,201		340,863	
連 結 調 整 勘 定	115,703		302,632		242,105	
繰 延 税 金 負 債	-		47,432		38,136	
そ の 他 の 固 定 負 債	127,091		248,949		145,181	
負 債 合 計	9,397,787	19.6	9,602,956	20.7	8,533,238	18.8
(少数株主持分)	34,623	0.1	1,537,449	3.3	1,516,519	3.3
(資本の部)						
資 本 金	8,080,454	16.9	8,052,744	17.3	8,052,744	17.7
資 本 準 備 金	10,975,889	22.9	9,411,729	20.2	9,411,729	20.7
連 結 剰 余 金	20,265,706	42.3	18,334,839	39.4	19,170,016	42.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	219,455	0.5	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,119,357	2.3	442,119	0.9	1,264,496	2.7
自 己 株 式	2,495	0.0	2,398	0.0	4,305	0.0
資 本 合 計	38,419,652	80.3	35,354,795	76.0	35,365,688	77.9
負債、少数株主持分及び資本合計	47,852,063	100.0	46,495,200	100.0	45,415,447	100.0

(注記)

(当 中 間 期)

(前年中間期)

(前 期)

1.有形固定資産の減価償却累計額 16,634,385 千円 16,073,025 千円 16,258,344 千円

2.自己株式の数 393 株 597 株 959 株

3.連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期及び前年中間期についても改正後の表示区分に組み替えております。

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日		前 年 中 間 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日		前 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
・ 売 上 高	18,968,723	100.0	16,314,508	100.0	34,161,722	100.0
・ 売 上 原 価	13,195,236	69.6	11,744,012	72.0	24,568,741	71.9
売 上 総 利 益	5,773,486	30.4	4,570,495	28.0	9,592,980	28.1
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,279,156	17.3	2,934,821	18.0	5,926,010	17.4
営 業 利 益	2,494,330	13.1	1,635,674	10.0	3,666,969	10.7
・ 営 業 外 収 益	189,390	1.0	236,494	1.5	512,418	1.5
受 取 利 息	45,559		36,709		79,278	
有 価 証 券 売 却 益	4,866		69,914		204,081	
連 結 調 整 勘 定 償 却	47,351		60,526		121,052	
そ の 他	91,612		69,344		108,006	
・ 営 業 外 費 用	81,255	0.4	173,632	1.1	446,089	1.3
支 払 利 息	38,175		48,805		92,798	
為 替 差 損	-		73,802		255,278	
そ の 他	43,079		51,023		98,013	
経 常 利 益	2,602,465	13.7	1,698,536	10.4	3,733,298	10.9
・ 特 別 利 益	42,538	0.2	25,183	0.2	89,522	0.3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		4,856		16,380	
固 定 資 産 売 却 益	20,921		4,927		42,207	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21,616		15,126		11,620	
そ の 他	-		273		19,313	
・ 特 別 損 失	631,500	3.3	42,374	0.3	359,471	1.1
固 定 資 産 除 却 損	59,863		24,356		87,522	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		6,061		29,240	
貸 倒 引 当 金 繰 入	159,950		-		-	
会 員 権 評 価 損	38,012		-		206,185	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	113,305		-		-	
特 許 和 解 金	225,000		-		-	
そ の 他	35,369		11,956		36,522	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,013,503	10.6	1,681,346	10.3	3,463,349	10.1
法人税、住民税及び事業税	876,454	4.6	703,839	4.3	1,528,310	4.5
法人税等調整額	171,593	0.9	15,351	0.1	105,160	0.3
少数株主持分損益	3,421	0.0	21,862	0.1	22,379	0.0
中間(当期)純利益	1,312,064	6.9	970,995	6.0	2,017,819	5.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日	自 平成11年 4 月 1 日 至 平成11年 9 月30日	自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	19,170,016	17,110,735	17,110,735
過年度税効果調整額	-	437,670	437,670
連結剰余金増加高			
連結子会社の決算期変更による剰余金増加額	55,034	-	-
連結剰余金減少高			
配 当 金	203,509	137,488	341,001
役 員 賞 与	67,900	47,000	55,206
中間(当期)純利益	1,312,064	970,995	2,017,819
連結剰余金期末残高	20,265,706	18,334,913	19,170,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	期 別	当 中 間 期	前 期
		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー-			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,013,503	3,463,349
減価償却費		1,213,293	2,277,589
有形固定資産売却益		20,921	42,207
有形固定資産売却損		2,654	8,751
有形固定資産除却損		59,863	87,522
有価証券評価損		-	6,605
有価証券売却益		4,866	204,081
投資有価証券評価損		-	29,240
投資有価証券売却益		-	16,380
持分法による投資利益		5,688	2,271
会員権評価損		38,012	206,185
会員権売却損		-	6,309
子会社清算損		-	6,061
連結調整勘定償却額		47,351	121,052
貸倒引当金の増加額		127,002	37,975
役員退職慰労引当金の増減額		19,757	55,324
退職給与引当金の増加額		93,969	2,060
受取利息及び受取配当金		58,964	93,465
支払利息		38,175	92,798
為替差損		21,408	39,800
売上債権の増加額		1,111,786	522,346
その他の流動資産増加額		106,688	145,319
たな卸資産の増加額		367,527	291,543
仕入債務の増減額		71,552	240,560
その他の流動負債増減額		443,177	165,629
役員賞与支払額		67,900	55,257
その他		17,861	-
小 計		2,150,193	4,900,580
利息及び配当金の受取額		57,727	98,970
利息の支払額		4,538	119,539
法人税等の支払額		801,120	1,696,169
営業活動によるキャッシュ・フロー-		1,402,261	3,183,841
投資活動によるキャッシュ・フロー-			
定期預金の預入による支出		66,702	419,085
定期預金の払戻による収入		518,988	563,819
有価証券の取得による支出		8,196,814	7,900,185
有価証券の売却による収入		7,993,803	8,331,169
有形固定資産の取得による支出		3,189,219	3,067,924
有形固定資産の売却による収入		98,599	241,675
貸付金の実行		55,924	-
貸付金の回収		5,610	-
子会社株式取得による収入		-	65,138
その他の投資増減額		56,479	22
投資活動によるキャッシュ・フロー-		2,835,179	2,185,413
財務活動によるキャッシュ・フロー-			
借入金の実行		-	100,000
借入金の返済		12,186	1,233,917
新株式発行による収入		-	6,104,000
ワラント行使による収入		-	31,067
社債の償還による支出		-	397,750
配当金の支払額		206,694	339,759
自己株式取得による支出		859	-
少数株主への配当金の支払額		-	13,873
財務活動によるキャッシュ・フロー-		219,740	4,249,768
現金及び現金同等物に係る換算差額		66,267	166,194
現金及び現金同等物の増減額		1,586,390	5,082,002
現金及び現金同等物期首残高		16,808,852	11,726,850
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		47,429	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		15,269,891	16,808,852

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 末	前 期 末
現金及び預金	15,310,732	17,296,544
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,841	487,692
現金及び現金同等物	15,269,891	16,808,852

2. 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

(5) 連結の範囲等連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の13社であります。

エンプラス カンパニー,(シンガポール) プライベート リミテッド

エンプラス (ユー・エス・エイ.),インク.

エンプラス (コーリア),インク.

エンプラス (ユー・ケイ.) リミテッド

エンプラス プレシジョン(マレーシア) S D N . B H D .

エンプラス テスコ, インク.

エンプラス プレシジョン(タイランド)カンパニー, リミテッド

エンプラス ハイキャド エレクトロニック(シャンハイ)カンパニー, リミテッド

株式会社エンプラス研究所

Q M S 株式会社

株式会社エンプラス鹿沼

ノリタ光学株式会社

株式会社ニューホテル越路荘

(2) 非連結子会社は、エンプラス(アメリカ)インク.であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

休眠会社で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社1社の内、関連会社1社について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社

エンプラス ハイキャド エレクトロニック(シャンハイ)カンパニー,リミテッドの中間決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日(9月30日)の差異が3ヶ月を超えていないため、エンプラス ハイキャド エレクトロニック(シャンハイ)カンパニー,リミテッドの事業年度の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

エンプラス ハイキャド エレクトロニック(シャンハイ)カンパニー,リミテッド以外の在外連結子会社とノリタ光学株式会社は、当連結会計年度から決算期を3月31日に変更いたしました。

決算期変更に伴う損益は、連結剰余金計算書において調整を行っておりますが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法適用会社

中間決算日は6月30日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品・仕掛品・
原材料 親会社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法
子会社株式および
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

親会社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(679,795千円)については3年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

貸倒引当金

一部の連結子会社を除き一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準

親会社及び国内連結子会社

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年10月22日))を適用しております。なお、為替予約等の割当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。また、前中間期において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連決算財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

在外連結子会社

外貨建金銭債権・債務については、決算日の為替相場により換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(リース取引の注記)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1年内	117,641 千円	42,450 千円	87,474 千円
1年超	156,533 千円	124,025 千円	136,562 千円
合 計	274,174 千円	166,476 千円	224,037 千円

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結期から親会社及び主な国内連結子会社は退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が100,077千円増加し、経常利益は13,228千円増加し、税金等調整前中間純利益が100,077千円減少しております。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結期から親会社及び主な国内連結子会社は金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金の設定方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は2,116千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は256,342千円減少し、投資有価証券は256,342千円増加しております。

3. 外貨建取引会計基準

当中間連結期から親会社及び主な国内連結子会社は改定後の外貨建取引等会計基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は9,915千円、税金等調整前中間純利益は9,915千円増加しております。

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、エンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メ-カ-であり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

期別 科目 \ セグメント	当 中 間 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕						
	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,765,585	3,425,620	1,658,496	119,020	18,968,723	-	18,968,723
(2)セグメント間の内部売上高	2,149,753	1,902	48,144	1,293	2,201,094	(2,201,094)	-
計	15,915,339	3,427,522	1,706,641	120,313	21,169,817	(2,201,094)	18,968,723
営業費用	13,788,803	3,007,227	1,499,430	182,511	18,477,972	(2,003,579)	16,474,392
営業利益	2,126,536	420,295	207,211	62,197	2,691,845	(197,515)	2,494,330
期別 科目 \ セグメント	前 年 中 間 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕						
	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,202,608	2,711,108	1,192,430	208,361	16,314,508	-	16,314,508
(2)セグメント間の内部売上高	1,369,807	12,295	36,668	17,992	1,436,763	(1,436,763)	-
計	13,572,416	2,723,404	1,229,098	226,353	17,751,272	(1,436,763)	16,314,508
営業費用	12,241,527	2,426,858	1,122,534	236,596	16,027,517	(1,348,682)	14,678,834
営業利益	1,330,888	296,546	106,563	10,242	1,723,755	(88,081)	1,635,674

(注)

- 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 - 北 米：米国
 - アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国
 - 欧 州：英国
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	286,371	217,854	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

期 別 科 目 \ セグメン	当 中 間 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕				前 年 中 間 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月 30日〕			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	千円 4,400,755	千円 2,210,025	千円 451,482	千円 7,062,263	千円 3,184,597	千円 1,765,717	千円 643,484	千円 5,593,799
連 結 売 上 高	-	-	-	18,968,723	-	-	-	16,314,508
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	23.2 %	11.7 %	2.3 %	37.2 %	19.5 %	10.8 %	4.0 %	34.3 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ等

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等

(3) 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(7) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:千円)

分類	金額
エンブラ事業関連製品	6,384,275
自動車機器事業関連製品	2,384,539
半導体機器事業関連製品	3,885,997
液晶事業関連製品	3,069,138
オプトデバイス事業関連製品	3,104,861
合計	18,828,812

2. 受注状況

(単位:千円)

分類	金額
エンブラ事業関連製品	6,457,606 932,821
自動車機器事業関連製品	2,459,406 561,551
半導体機器事業関連製品	3,590,110 273,823
液晶事業関連製品	3,326,012 1,038,250
オプトデバイス事業関連製品	3,221,752 603,653
合計	19,054,889 3,410,099

上段...受注高 下段...受注残高

3. 販売実績

(単位:千円)

分類	金額
エンブラ事業関連製品	6,431,714
自動車機器事業関連製品	2,402,258
半導体機器事業関連製品	3,914,873
液晶事業関連製品	3,091,944
オプトデバイス事業関連製品	3,127,932
合計	18,968,723

(8) 有価証券の時価等

* 前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。
(当中間連結会計期間) (平成12年 9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	1,292,014	1,663,885	371,871
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,292,014	1,663,885	371,871

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 外国公社債	1,925
(2)その他の有価証券 中期国債ファンド	100,112

(9) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	当中間期(平成12年9月30日現在)				前期(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ 買 建 スイフラン	2,667,000	2,667,000	-	826,541	2,667,000	2,667,000	-	781,713

(注) 通貨スワップの元本は社債に振り当てて会計処理しておりますが、金利等のデリバティブ取引(スイフラン受取・円支払)の存在を示すため、通貨スワップの想定元本を記載しております。
なお、通貨スワップ取引の時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。